



いま話題の「水稻の再生二期作」とは？

霜が降り始める11月。当市農業委員の加園秀信さんの圃場で2回目の稲刈りが始まりました。

水稻の再生二期作とは、つくば市の農研機構が研究・開発した新しい農法で、稲刈りをしたあとの切株や根本から再び生えてくる「ひこばえ」をもう一度収穫するというものです。これまでは、気候が温暖な西日本での栽培事例が多く見受けられましたが、昨今の温暖化に伴い北関東地方でも実現に向けた取組が進んでいます。加園さんの圃場では、農研機構と協力し、昨シーズンから再生二期作の実証栽培を行っています。再生二期作の二期目の収穫量は一期目より劣るものの、通常どおり収穫した一期目と合わせれば収入増が見込まれるため、農家の収益向上につながる農法として注目されていますが、実証栽培を通じて新たな課題も見えてきました。

◀◀ 3ページに記事が続きます

主な内容

- 🌾 市長に意見書を提出しました
- 🌾 合同視察研修を実施しました
- 🌾 農地利用意向調査を実施しています
- 🌾 第2回農業担い手講習会を開催します
- 🌾 地域計画に位置付けられた農地の転用について
- 🌾 ソーラーシェアリングのガイドラインがあります
- 🌾 水稻再生二期作について
- 🌾 気になる! 農家インタビュー
- 🌾 各種お知らせ

市長に農地等利用最適化推進施策に関する 意見書を提出しました

令和7年9月29日、五十嵐市長に「令和8年度つくば市の農業施策に対する意見・要望書」を提出しました。この意見書は農業委員会等に関する法律第38条第1項に基づくもので、農地利用の最適化を効率的、効果的に推進するための施策の改善について、具体的な意見をまとめたものです。

五十嵐市長からは「頂いた御意見・御要望はごもっともであり、全てにおいて取り組んでいきたい。」との所感を頂きました。今後も、つくば市と連携を図りながら農地利用の最適化を推進してまいります。



意見・要望書提出の様子



意見交換の様子

主な内容は以下のとおりです。

① 農地の保全と有効利用対策

- ① 経営改善支援策の強化
- ② 農地の基盤整備等の推進について

② 担い手・経営対策

- ① 経営改善支援策の強化
- ② 新規参入促進による持続可能な農業構造の実現
- ③ 農業新規参入を加速化する農地マッチングシステムの構築

③ 持続可能な地域農業の確立

- ① 地産地消の促進
- ② 鳥獣被害への対策強化

④ 環境に配慮した農業への支援

- ① 有機農業の普及推進
- ② 気候変動に対応した農業の普及推進

合同視察研修を実施しました

他自治体の先進的な取組を学ぶため、農業委員と農地利用最適化推進委員による合同視察研修を実施しました。今年度は、神奈川県の一子ごよすかポートマーケット様、千葉県のコシダ米屋様、及び道の駅保田小学校様を訪問しました。いずれの事業者様におかれましても、単なる販売や飲食だけでなく、「知ること」や「体験すること」に重きを置いておられ、大変参考になりました。現在つくば市でも「道の駅」の整備計画が進行しておりますので、得られた見識を市の農業発展に活かしてまいります。



視察研修の様子

農地の利用意向調査を実施しています

今年度の農地利用状況調査の結果、再生利用が可能な遊休農地と判断された農地の所有者の皆様へ、郵送または訪問にて今後の農地の利用意向をお伺いしております。農地の保全と利活用推進のため、御協力をお願いいたします。

再生困難になる前に！農地の利用方法を考えましょう。

農地の貸借の相談はお近くの農地利用最適化推進委員まで。



第2回 農業担い手講習会を開催します



先輩農業者がどのようにして有機農業を実践しているのか、そのノウハウを学び、有機農業における疑問を解消するための講習会を開催します。

今年度第2回の講習会では、実際に有機農業を行っている圃場を見学し、意見交換・交流をしていただく予定です。詳細については、市ホームページ等でお知らせいたします。



第1回講習会の様子

！ 地域計画の変更が必要な農地転用にご注意ください

農業経営基盤強化促進法の改正により、つくば市は令和7年3月に地域計画を策定しました。これに伴い、地域計画に位置付けられた農地の転用を行う場合、一時的な利用に供する場合を除き、**あらかじめ**地域計画の変更手続きが必要です。

地域計画変更前でも転用許可にかかる事前相談は開始できますが、農地転用許可申請は地域計画変更公告後になります。

地域計画の変更手続き開始から、農地転用許可まで**4か月から5か月**程度時間を要しますので、ご注意ください。

地域計画の変更手続きについては、つくば市農業政策課へお問い合わせください。

地域計画についてはこちら



ソーラーシェアリングのガイドラインがあります

つくば市農業委員会では、支柱を立てて営農を継続する太陽光発電等（ソーラーシェアリング）の農地転用の申請についてガイドラインを策定しております。事業をお考えの方は、ガイドラインに沿った手続きをしていただきますよう御協力をお願いいたします。



COLUMN

コラム

水稻の再生二期作について（P.1の続き）

加園さんの圃場で二期作の品種として選ばれたのは新潟生まれの「つきあかり」。早生品種のため、早く収穫して二期目の生育期間を長く確保できます。二期作では最初の収穫時に40cm程度の高刈りが推奨されますが、自脱型コンバインでは20cm残すのがやっとです。それでも穂は3か月で実をつけ65cm程度まで成長。収穫の結果、二期目の収量は1反あたり3俵半となりました。課題として、一期目の収穫時にコンバインで踏んだ稲は生育が悪くなる傾向がありました。他にも、二期目の防除の時期が一期作の圃場の収穫と被って多忙が生じるという大変さもありました。また、現行制度では農薬の使用回数を一期目と二期目の合計で数えるため、農薬使用基準の再整理の必要性も感じられます。再生二期作が広く普及する農法となるのか、今後の動向に注目です。



加園委員



二期目の稲穂

気になる!

農家インタビュー

(株)新関フードサービス
新関 勉 さん

新関 勉 さん



粘り強い自然薯は栄養満点です。



つくばコレクションにも認定された「自然薯そば」

父の趣味が転機に

新関さんは、つくば市で自然薯の生産から加工、販売、さらには飲食店の経営も行っています。そのスタートとなったきっかけは意外なものでした。山菜採りが趣味だった新関さんのお父様は、よく山に行って天然の自然薯を掘っては持ち帰っていたそうです。しかし家では消費しきれず、持て余していました。当時居酒屋を経営していた新関さんは、余った自然薯をお客さんに提供したところ、この珍しい山菜が特に女性から大好評。この時、自然薯の持つポテンシャルに気が付き、自然薯が畑での栽培も可能であることがわかったと、先行農家の指導を受けて自然薯の栽培を開始。畑の世話をするのは主にお父様で、今ではその道20年以上のベテラン農家です。

●自然薯の素晴らしさを伝えるために

栄養価が高く、健康に良いとされる自然薯。新関さんの経営する飲食店「福々亭」では美味しい自然薯と、自然薯に負けないこだわりの食材による豊富なメニューを提供しています。お店にはリピーターも多いとのこと。

また、自然薯を使った加工品も販売しています。「自然薯そば」は、生の自然薯をすりおろして使用することで、豊かな風味とつるりとしたのどごしを実現しました。「じゅんじゅチーズケーキ」は、味の主張が控えめな自然薯の特性を逆手に取り、万人に人気のチーズケーキと組み合わせることで、これまでにない新感覚スイーツに仕上げています。自然薯の良さを引き出すため、商品開発には緻密な検討を重ねています。

さらに、新関さんの自然薯畑では、珍し

い自然薯の収穫体験も実施しています。収穫した自然薯は自分ですりおろして味見もできるという、お子様連れにも喜ばれるイベントです。「つくばから自然薯の魅力発信したい」、「つくばを自然薯で有名にしたい」。そう語る新関さんの言葉には、静かな情熱がこもっていました。

●次代につなぐ農業

ひたむきに事業を展開する中、新関さんが感じていたのは、農家の高齢化です。「このままでは自然薯を育てる人がいなくなってしまう」。新関さんは、ソーラーシェアリング事業者に自然薯栽培を教えるというコンサルティング事業を始めました。自然薯は地温が上がりすぎるのを嫌うため、程よく日光を遮るソーラーパネルと相性が良いと考えました。しかしながらソーラーの事業者は農業に関して全くの素人。新関さんは「から丁寧に栽培指導をしました。」「収穫した自然薯は全量をうちで買い取ると約束しました。販路を確保することで安心して自然薯栽培に挑戦してもらったためです。」「そして昨年初めて収穫された自然薯は、通常の畑と遜色ない仕上がりがだったそうです。この栽培方法の取組がさらに広がって、若い自然薯農家が増えたら嬉しいですね。自然薯の素晴らしさを伝え続ける新関さん、その挑戦は続きます。

新関フードサービスさんのHPはこちら

「自然薯料理 福々亭」
つくば市上横場 1979-1令和8年1月～6月
農業委員会総会開催予定日

1月15日(木) 2月13日(金) 3月13日(金)
4月13日(月) 5月14日(木) 6月12日(金)

農地台帳・耕作証明の
取得について

窓口での交付には時間を要することがありますので、事前に電話での交付予約をおすすめします。

全国農業新聞

オールカラーで読みやすい! 農業者目線のタイムリーな情報誌です。

発行日 毎週金曜日(B3版8～10頁)

購読料 月700円(送料込)

発行 全国農業会議所



農業者年金に加入して安心で豊かな老後を!!

3つの要件を満たせばどなたでも加入できます

- ・年間60日以上農業に従事
 - ・20歳以上60歳未満
 - ・国民年金の第1号被保険者(保険料免除者を除く)
- ※60歳以上65歳未満の国民年金の任意加入被保険者も含む

農地法に基づく許可申請の締切は

毎月20日です。



締切が閉庁日の場合は、直前の閉庁日が締切となりますのでご注意ください。
(窓口受付時間 8:45～16:30)

●委員
中島 信夫●委員
加園 秀信●委員
本橋 文男●副委員長
雨貝 洋子●委員長
青木 道子◎編集
情報提供
専門委員会

上記に関するお問合せは、農業委員会事務局まで TEL 029-883-1111(代)